

2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月6日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 定時株主総会開催予定日 2024年7月30日 配当支払開始予定日 2024年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績 (2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	399,824	11.5	31,318	21.2	20,432	27.7	21,377	25.3	11,401	23.5
2023年4月期	358,742	13.4	25,843	7.4	16,004	5.7	17,064	6.4	9,234	30.2

(注) 包括利益 2024年4月期 11,781百万円 (24.7%) 2023年4月期 9,446百万円 (32.5%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	324.64	—	8.7	8.9	5.1
2023年4月期	262.87	—	7.5	7.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	249,409	135,411	54.3	3,866.55
2023年4月期	231,750	126,546	54.6	3,599.47

(参考) 自己資本 2024年4月期 135,307百万円 2023年4月期 126,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	23,023	△15,748	△5,110	48,381
2023年4月期	20,267	△22,292	△11,237	46,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,107	22.8	1.7
2024年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00	2,826	24.6	2.1
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		30.5	

3. 2025年4月期の連結業績予想 (2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	199,700	3.1	12,260	△11.6	6,644	△24.1	7,043	△24.6	3,780	△28.1	108.02
通期	415,000	3.8	29,220	△6.7	17,800	△12.9	18,500	△13.5	9,180	△19.5	262.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	35,428,212株	2023年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2024年4月期	433,891株	2023年4月期	298,188株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	35,120,134株	2023年4月期	35,129,116株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年4月期 一株、2024年4月期 333,800株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年4月期 一株、2024年4月期 27,817株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年5月1日～2024年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したこと、また行動制限が緩和したこと等により、人流の回復が見られる等、緩やかな持ち直しがみられます。一方で、物価上昇、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震においては、従業員の人的被害はありませんでしたが、北陸3県及び新潟県の29店舗において医薬品・商品の落下や建物の損傷・損壊の被害を受けました。これにより、薬局2店舗が臨時休業を余儀なくされましたが、被災地域における医療提供の早期再開に尽力し、営業を再開するとともに、被災地の1日も早い復旧・復興のため、支援金の拠出を行いました。なお、この地震による業績への影響は軽微であります。

当社グループは、マテリアリティ「地域医療への貢献」「美しさとすこやかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めております。また、ダイバーシティ&インクルージョンをマテリアリティ「健全な経営基盤」における重要な取り組みの一つとしてとらえており、働きやすい環境整備と働きがいのある組織づくり等、多様性の推進に積極的に取り組む中、仕事と子育ての両立を支援する「子育てサポート企業」として評価され、2023年7月に中核事業会社である株式会社アインファーマシーズが厚生労働大臣より「プラチナくるみん認定」を受けました。

2022年11月には、「CSR調達方針・ガイドライン」を制定しており、2023年7月にサプライチェーン全体でCSR調達を実践することを目的としてお取引先さま向け説明会を実施、翌8月に現状把握のためのCSRアンケートを実施いたしました。この取り組みを通じてサプライチェーンリスクの評価と分析を行い、CSRを遵守していただくようコミュニケーションを図ることで、お取引先さまとのCSR協業体制の強化に取り組んでまいります。

2024年2月には、環境情報開示のための世界最大のデータベースを有する国際的環境NGOである「CDP」による、「気候変動」に対する取り組みや情報開示の評価において「B」スコアを獲得いたしました。

また、当社は2021年から4年連続で日本健康会議による「健康経営優良法人」の認定を受けており、2024年3月には初めて、上位500として「健康優良法人2024（大規模法人部門（ホワイト500））」を獲得いたしました。

上記の様々なマテリアリティに対する積極的な取り組みを進める中で、2024年4月には、当社グループのESGへの取り組みが評価され、MSCI ESGレーティングにおいて、「A」評価を獲得いたしました。

これからも当社グループは、事業による様々な社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業を目指します。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	358,742	399,824	41,081	11.5
営業利益	16,004	20,432	4,428	27.7
経常利益	17,064	21,377	4,312	25.3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,234	11,401	2,167	23.5

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	321,577	357,571	35,994	11.2
	セグメント利益	24,135	27,587	3,452	14.3
リテール事業	売上高	25,685	31,111	5,425	21.1
	セグメント利益	1,214	3,096	1,882	155.1
その他事業	売上高	11,540	11,196	△344	△3.0
	セグメント利益	135	47	△87	△64.8

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

当社グループでは、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、2022年より提供しているアイン薬局公式アプリに加え、2023年10月にはアイン薬局LINE公式アカウントを開設し、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただけるようになりました。

当連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症治療薬を含めた高額医薬品処方への対応が増加傾向にあることで処方箋単価が上昇するとともに、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したことによる外来受診抑制の緩和に加え、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても増加しております。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計40店舗を出店し、13店舗を閉店、5店舗を事業譲渡したことで、当社グループにおける薬局総数は1,231店舗となりました。

(リテール事業)

国内外の人流の回復により客数が堅調に推移するとともに、顧客の購買傾向が感染対策商品から当社の強みであるコスメ関連商品等へ変化していることで単価が上昇しております。中でも、独占・先行販売等の施策により注力しているアジアンコスメの売上が伸長しております。加えて、好立地への出店・移転も奏功し、売上高が堅調に推移するとともに、業務の効率化等により収益力についても向上しております。引き続き購買動向を注視し、商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、6店舗を出店し、3店舗を閉店したことで、店舗総数は81店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より176億5千9百万円増の2,494億9百万円となりました。主な要因は、既存店の伸長や新規出店による商品の増加並びに新規出店による建物及び構築物の増加によるものであります。

負債の残高は、87億9千3百万円増の1,139億9千8百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、19億9千7百万円減となる66億9千4百万円となりました。

純資産の残高は、88億6千5百万円増の1,354億1千1百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント減となる54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21億6千4百万円増の483億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、230億2千3百万円（前年同期は202億6千7百万円の収入）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が190億8千万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費64億6千4百万円、のれん償却額44億2千1百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額66億4千4百万円、未収入金の増減額38億8千3百万円及び棚卸資産の増減額29億2千9百万円が主な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、157億4千8百万円（前年同期は222億9千2百万円の支出）となりました。

M&A 8社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億7千1百万円、コスメ&ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴い、有形固定資産の取得による支出91億3千万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、51億1千万円（前年同期は112億3千7百万円の支出）となりました。

短期及び長期の借入と返済の差額21億5千7百万円の支出、配当金の支払額21億7百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率 (%)	56.8	56.0	54.6	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.6	96.6	85.5	83.8
債務償還年数 (年)	0.8	0.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	334.7	671.8	384.8	588.1

(注) 自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、ファーマシー事業においては、調剤薬局の新規開発、M&Aの積極活用により、引き続き事業規模の拡大を図ります。

リテール事業においては、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の好立地への継続的な出店に加え、商品力強化による魅力的な売り場づくりに取り組むことで顧客の獲得を図るとともに、業務効率向上を継続して推進いたします。

なお、原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇継続に加え、各事業における顧客サービス向上のためのアプリ機能の強化及び経営基盤強化のためのシステム投資、ならびに人的資本経営推進のためのコスト増加を見込んでいることから、増収減益の見通しとしております。

翌連結会計年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	翌連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	399,824	415,000	15,175	3.8
経常利益	21,377	18,500	△2,877	△13.5
親会社株主に帰属する当期純利益	11,401	9,180	△2,221	△19.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,796	48,611
売掛金	13,249	15,852
商品	21,299	24,299
貯蔵品	286	345
短期貸付金	355	144
未収入金	11,969	16,000
その他	4,348	5,490
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	98,305	110,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,127	47,991
減価償却累計額	△19,720	△20,869
建物及び構築物（純額）	21,407	27,122
土地	10,602	10,207
建設仮勘定	3,904	1,896
その他	11,665	13,233
減価償却累計額	△8,120	△9,009
その他（純額）	3,545	4,224
有形固定資産合計	39,459	43,450
無形固定資産		
のれん	46,443	44,066
その他	5,900	7,176
無形固定資産合計	52,343	51,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	3,345
長期貸付金	704	671
繰延税金資産	5,990	6,403
退職給付に係る資産	23	34
敷金及び保証金	24,507	25,186
その他	8,007	8,608
貸倒引当金	△312	△276
投資その他の資産合計	41,641	43,973
固定資産合計	133,444	138,666
資産合計	231,750	249,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,698	65,506
短期借入金	3,670	3,467
未払法人税等	3,328	4,532
預り金	18,232	19,063
賞与引当金	3,215	3,394
役員賞与引当金	22	19
契約負債	532	465
その他	5,284	6,784
流動負債合計	92,986	103,232
固定負債		
長期借入金	5,021	3,227
リース債務	32	38
退職給付に係る負債	4,498	4,662
その他	2,664	2,837
固定負債合計	12,218	10,765
負債合計	105,204	113,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,504	20,131
利益剰余金	85,963	95,257
自己株式	△2,000	△2,436
株主資本合計	126,362	134,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	234
退職給付に係る調整累計額	95	225
その他の包括利益累計額合計	87	459
非支配株主持分	96	104
純資産合計	126,546	135,411
負債純資産合計	231,750	249,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	358,742	399,824
売上原価	305,043	340,301
売上総利益	53,698	59,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,229	2,170
販売促進費	161	123
給料手当及び賞与	7,327	7,692
賞与引当金繰入額	1,049	874
役員賞与引当金繰入額	22	19
退職給付費用	327	264
法定福利及び厚生費	2,920	2,864
通信交通費	1,168	1,369
リース料	87	89
地代家賃	5,528	5,209
減価償却費	1,529	1,740
のれん償却額	4,257	4,421
租税公課	2,222	2,558
その他	8,862	9,693
販売費及び一般管理費合計	37,694	39,090
営業利益	16,004	20,432
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	62	40
投資事業組合運用益	28	26
受取手数料	17	9
不動産賃貸料	222	298
固定資産受贈益	32	13
業務受託料	211	263
技術指導料	68	63
補助金収入	323	298
その他	356	306
営業外収益合計	1,379	1,373
営業外費用		
支払利息	52	39
債権売却損	103	129
不動産賃貸費用	51	86
貸倒引当金繰入額	48	96
その他	62	77
営業外費用合計	318	428
経常利益	17,064	21,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	417
事業譲渡益	73	7
保険解約返戻金	35	12
その他	1	3
特別利益合計	121	441
特別損失		
固定資産除売却損	193	331
減損損失	906	1,737
投資有価証券評価損	91	301
その他	112	367
特別損失合計	1,303	2,738
税金等調整前当期純利益	15,882	19,080
法人税、住民税及び事業税	6,844	7,980
法人税等調整額	△205	△309
法人税等合計	6,638	7,670
当期純利益	9,244	11,409
非支配株主に帰属する当期純利益	9	7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,234	11,401

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	9,244	11,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	242
退職給付に係る調整額	170	129
その他の包括利益合計	201	372
包括利益	9,446	11,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,436	11,774
非支配株主に係る包括利益	9	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年5月1日 至2023年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,500	78,661	△2,018	119,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,932		△1,932
親会社株主に帰属する当期純利益			9,234		9,234
自己株式の処分		3		18	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	7,302	18	7,323
当期末残高	21,894	20,504	85,963	△2,000	126,362

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39	△75	△114	86	119,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,932
親会社株主に帰属する当期純利益					9,234
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	170	201	9	211
当期変動額合計	31	170	201	9	7,535
当期末残高	△7	95	87	96	126,546

当連結会計年度（自2023年5月1日 至2024年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,504	85,963	△2,000	126,362
当期変動額					
剰余金の配当			△2,107		△2,107
親会社株主に帰属する当期純利益			11,401		11,401
自己株式の取得				△2,436	△2,436
自己株式の処分		△372		1,999	1,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△372	9,293	△436	8,484
当期末残高	21,894	20,131	95,257	△2,436	134,847

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	95	87	96	126,546
当期変動額					
剰余金の配当					△2,107
親会社株主に帰属する当期純利益					11,401
自己株式の取得					△2,436
自己株式の処分					1,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	129	372	7	380
当期変動額合計	242	129	372	7	8,865
当期末残高	234	225	459	104	135,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,882	19,080
減価償却費	5,529	6,464
のれん償却額	4,310	4,421
減損損失	906	1,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△393	305
契約負債の増減額 (△は減少)	△12	△67
事業譲渡損益 (△は益)	△72	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△116	△93
支払利息	52	39
投資事業組合運用損益 (△は益)	△22	△4
固定資産受贈益	△32	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	301
固定資産除売却損益 (△は益)	182	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	795	△2,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,948	△2,929
その他の資産の増減額 (△は増加)	△231	△1,297
未収入金の増減額 (△は増加)	1,007	△3,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,013	6,437
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,032	1,219
その他	86	35
小計	28,094	29,612
利息及び配当金の受取額	123	93
利息の支払額	△52	△39
法人税等の支払額	△7,897	△6,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,267	23,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,549	△9,130
有形固定資産の売却による収入	1,509	1,208
投資有価証券の取得による支出	△511	△556
投資有価証券の売却による収入	555	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,614	△1,771
貸付けによる支出	△122	△10
貸付金の回収による収入	294	254
無形固定資産の取得による支出	△2,606	△3,389
無形固定資産の売却による収入	3	0
敷金及び保証金の差入による支出	△2,444	△2,482
敷金及び保証金の回収による収入	1,169	1,828
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,238	△2,050
定期預金の払戻による収入	2,993	450
定期預金の預入による支出	△209	—
その他	0	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,292	△15,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△484	△2
長期借入れによる収入	10	2,045
長期借入金の返済による支出	△8,564	△4,199
自己株式の取得による支出	—	△2,436
自己株式の売却による収入	—	1,615
配当金の支払額	△1,932	△2,107
その他	△266	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,237	△5,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,262	2,164
現金及び現金同等物の期首残高	59,470	46,217
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,217	48,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

この見積りの変更により資産除去債務残高が501百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,844百万円、333千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度1,845百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「ファーマシー事業」、コスメ&ドラッグストアの経営等により構成される「リテール事業」を軸とし、売店事業や不動産賃貸業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「ファーマシー事業」、「リテール事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	321,577	25,685	11,479	358,742	—	358,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61	61	△61	—
計	321,577	25,685	11,540	358,803	△61	358,742
セグメント利益又は損失(△)	24,135	1,214	135	25,484	△8,420	17,064
セグメント資産	195,327	13,628	9,638	218,595	13,155	231,750
その他の項目						
減価償却費	3,118	426	232	3,777	767	4,545
のれん償却額	4,163	6	140	4,310	—	4,310
減損損失	730	175	—	906	—	906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,317	551	1,021	9,891	2,039	11,931

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,420百万円には、全社費用が9,695百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,304百万円、セグメント間取引消去が29百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額13,155百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	357,571	31,111	11,141	399,824	—	399,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	54	54	△54	—
計	357,571	31,111	11,196	399,879	△54	399,824
セグメント利益又は損失(△)	27,587	3,096	47	30,731	△9,354	21,377
セグメント資産	219,684	15,366	10,411	245,462	3,947	249,409
その他の項目						
減価償却費	3,684	438	279	4,402	1,030	5,433
のれん償却額	4,274	5	140	4,421	—	4,421
減損損失	1,556	181	—	1,737	—	1,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,006	1,423	1,042	10,472	2,314	12,786

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,354百万円には、全社費用が10,469百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,078百万円、セグメント間取引消去が△36百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額3,947百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,163	6	140	—	4,310
当期末残高	45,500	41	900	—	46,443

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,274	5	140	—	4,421
当期末残高	43,306	—	760	—	44,066

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	3,599円47銭	3,866円55銭
1株当たり当期純利益	262円87銭	324円64銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度333千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度27千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,234	11,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,234	11,401
期中平均株式数(株)	35,129,116	35,120,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。